

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成27年度事業計画

### 1. 精神保健福祉の専門相談支援機関としての機能の充実・強化

地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメントの手法に基づく相談支援を地域連携の中で展開していきます。来館を待つだけのスタンスではなく、積極的に「暮らしの場へ出向く」ことのできる支援体制を整えます。精神障害者や家族が「まずは相談してみよう」と思えるワンストップサービスの拠点づくりを目指します。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく支援を実施すると共に、本人や家族だけでなく、地域の関係機関からの相談にも応じ、地域の精神保健福祉の向上に努めます。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として

本人の有する力を活かしつつ希望する生活の実現に向けたサービス利用支援・継続サービス利用支援（モニタリング）を行っていきます。そのため、本人の生活環境に出向いて状況把握や希望の背景の確認し、多角的で適切なアセスメントを行い、適切なサービス利用に向けて、地域連携の中で支援を展開していきます。

##### イ 指定一般相談支援事業所として

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行います。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業を病院やピアサポーターと協働して実施します。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行います。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用します。

#### (5) 専門相談支援機関としての日常生活におけるサポート

来館される方々の希望する生活の把握に努め、その実現へ向けた取組へのサポートを行います。継続的な関わりを通して、これまでの生活の困難さを踏まえた丁寧な支援を行います。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターでは、精神障害のある方々を対象に精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業を総合的に実施していますので、これらの事業と緊密に連携して支援の充実を図ります。

### 2. 当事者活動の充実に向けた取組

(1) 利用者が主体的に活動出来るよう、サポートに努めます。

(2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピア活動の充実を図ります。

- (3) ピア活動希望者を対象とした学習会を実施します。
- (4) 当センター以外で当事者活動をされている方との交流会を促進します。
- (5) ピアスタッフの雇用を進めていきます。

### 3. 安心して過ごせる場所の役割

- (1) 利用者ミーティングや利用者アンケートなどを通して利用者のニーズに添った運営に努めます。
- (2) 夕食、入浴、及びインターネットなどのサービスの提供による生活支援を行います。
- (3) 清潔感のある館内の環境整備を行います。
- (4) 館内で過ごす方がスタッフと「相談しやすい」環境づくりを図ります。

### 4. 地域の関係機関と連携した普及啓発活動への取組

- (1) 毎月の「支援センター便り」を区内の関係機関へメール送信と合わせて財団のホームページ上でも公開し、活動の周知を図ります。
- (2) 横浜市地域生活支援事業を活用し、区内の地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域で活動するケアマネージャーや民生委員及び一般市民に向けて精神疾患の理解促進を図る講座を開催します。
- (3) 区社協や区福祉保健センター及び地域の関係機関と協力して、ボランティア活動を希望される方々を対象に当事者による体験発表などを通して精神保健福祉の現状を正しく伝える機会を設けます。

### 5. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質の向上を図るため、各種研修への参加を計画的に実施します。相談支援従事者初任者研修、同現任者研修、精神保健福祉士実習指導講習会など業務上必須とされる研修の計画に受講できる体制の確保に努めます。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ると共に、人権を意識した関わりを組織的に行うため、毎年職員研修を実施します。ヒヤリハット・事故報告・他機関での事例を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故発生時等緊急時に迅速且つ的確な対応をとれる態勢を整えます。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングや意見箱、及び利用者アンケートなどを通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させます。苦情処理については、生活支援センターの利用者や家族などに、苦情処理の仕組みや責任者の名前を生活支援センター内に掲示して周知するとともに、出された苦情について迅速で適切な解決を図ります。

## 平成27年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター  
 運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

### 【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	67,677,000	47,063,000	7,330,000	13,284,000	
合 計	67,677,000	47,063,000	7,330,000	13,284,000	

### 【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,225,000	37,672,000	6,184,000	12,369,000	
所長					
常勤職員					
非常勤職員					
アルバイト	2,350,000				
調理アルバイト	2,406,000				
嘱託医賃金	1,008,000				
法定福利費	6,028,000				
退職給付引当金	1,700,000				
福利厚生費	54,000				
労務厚生費	138,000				
施設管理費	7,813,000	6,407,000	781,000	625,000	
光熱水費	4,051,000				
庁舎管理	3,873,000				
修繕積立金	300,000				
入浴サービス等実費徴収分	△ 411,000				入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,639,000	2,984,000	365,000	290,000	
旅 費	435,000				
消耗品費	1,075,000				事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	18,000				
修繕費	600,000				
通信運搬費	462,000				
賃借料	337,000				
備品等購入費	343,000				
保険料	209,000				
雑費	160,000				各種会費、研修参加費、講師謝金ほか
本部繰入金					
合 計	67,677,000	47,063,000	7,330,000	13,284,000	

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成28年度事業計画

### 1. 精神保健福祉の専門相談支援機関としての機能強化

基幹相談支援センターの設置を踏まえ、精神保健福祉により専門特化した相談支援を提供できるよう、機能強化に努めます。ケアマネジメントの手法に基づく相談支援を充実し、積極的に「暮らしの場」へ出向くことのできる体制を整えます。協議会等を活用して医療との連携強化も図ります。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく相談支援を一体的に提供します。また、関係機関からの相談にも応じ、地域の精神保健福祉の向上に努めます。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行っていきます。生活場面に就くことなどを通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開していきます。

##### イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行います。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業をピアサポーターと協働して実施します。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行います。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用します。

#### (5) 専門機関としての日常生活のサポート

来館利用される方々の希望する生活の把握に努め、必要に応じて、その実現へ向けた取組のサポートを行います。専門機関として障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを提供します。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターの精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業と緊密に連携して支援の充実を図ります。

### 2. 当事者活動の充実に向けた取組

(1) 利用者が主体的に活動出来るよう、サポートに努めます。

(2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピアサポートの充実を進めます。

(3) ピアスタッフの雇用を進めていきます。

### 3. 安心して過ごせる場所の役割

- (1) 利用者ミーティングやアンケートなどを通して利用者のニーズに添った運営に努めます。
- (2) 清潔感のある館内の環境整備を行います。
- (3) 館内で過ごす方がスタッフと「話しやすい」環境づくりを目指します。

### 4. 地域の関係機関との連携による普及啓発活動の取組

- (1) 地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、ケアマネージャーや民生委員及び一般市民に向けて精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座を開催します。
- (2) 当事者や自立支援協議会と協力して、精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を行います。

### 5. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施します。相談支援従事者初任者研修、同現任者研修、精神保健福祉士実習指導講習会など業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めます。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ります。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施します。ヒヤリハットや事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる態勢を整えます。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させます。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、頂いた苦情については迅速で適切な解決を図ります。

## 平成28年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター  
 運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

### 【 収 入 】

(円)

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	70,374,000	49,307,000	7,581,000	13,486,000	
合 計	70,374,000	49,307,000	7,581,000	13,486,000	

### 【 支 出 】

(円)

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,260,000	37,707,000	6,184,000	12,369,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,385,000	1,610,000	258,000	517,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,612,000	265,000	529,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	675,000	111,000	222,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,039,000	663,000	1,326,000	社会保険料等
退職給付引当金	1,700,000	1,139,000	187,000	374,000	
福利厚生費	54,000	36,000	6,000	12,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	138,000	93,000	15,000	30,000	健康診断経費等
施設管理費	7,813,000	6,407,000	781,000	625,000	
光熱水費	4,351,000	3,568,000	435,000	348,000	
庁舎管理	3,873,000	3,176,000	387,000	310,000	
入浴サービス等実費徴収分	△ 411,000	△ 337,000	△ 41,000	△ 33,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	6,301,000	5,193,000	616,000	492,000	
旅費	440,000	361,000	44,000	35,000	一般旅費
消耗品費	1,078,000	885,000	107,000	86,000	事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	23,000	20,000	2,000	1,000	パンフレット他
修繕費	3,117,000	2,556,000	312,000	249,000	ユニットバス交換工事費(4台)2,517,000円他
通信運搬費	466,000	383,000	46,000	37,000	切手代、電話料等
賃借料	337,000	276,000	34,000	27,000	コピー保守料等
備品等購入費	343,000	282,000	34,000	27,000	各種行事用他
保険料	209,000	171,000	21,000	17,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	288,000	259,000	16,000	13,000	各種会費、研修参加費、講師謝金ほか
本部繰入金					
合 計	70,374,000	49,307,000	7,581,000	13,486,000	

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成29年度事業計画

### 1. 地域の精神保健福祉の中核施設としての機能強化

基幹相談支援センターの設置を踏まえ、精神保健福祉に、より専門特化した機能強化に努めます。ケアマネジメントの手法に基づく相談支援を行い、必要な方に必要な支援が届くよう積極的に「暮らしの場」へ出向いていく支援を展開します。また、自立支援協議会等を活用して医療と福祉の連携促進を図ります。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく相談支援を一体的に提供します。また、関係機関からの相談への対応等を通して、地域の精神保健福祉の向上に努めます。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行っていきます。生活場面に出席すること等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開していきます。

##### イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行います。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進に向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業をピアサポーターと協働して実施します。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行います。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用します。

#### (5) 専門機関としての日常生活のサポート

来館利用される方々の希望する生活の把握に努め、必要に応じて、その実現へ向けた取組のサポートを行います。障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを提供します。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターの精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業と緊密に連携して支援の充実を図ります。

### 2. 当事者活動の充実に向けた取組

(1) 利用者がサークル活動等で主体的に活動出来るよう、サポートに努めます。

(2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピアサポートの充実を進めます。

(3) ピアスタッフの雇用を進めていきます。

### 3. 安心して過ごせる場所の役割

- (1) 利用者ミーティングやアンケートなどを通して利用者のニーズに添った運営に努めます。
- (2) 夕食、入浴、及びインターネットなどのサービスの提供による生活支援を行います。
- (3) 清潔感のある館内の環境整備を行います。
- (4) 館内で過ごす方がスタッフと「話しやすい」環境づくりを目指します。

### 4. 地域の関係機関との連携による普及啓発活動の取組

- (1) 地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、ケアマネージャーや民生委員等を対象とした精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座を開催します。
- (2) 当事者や自立支援協議会と協力して、精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を行います。

### 5. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施します。業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めます。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ります。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施します。ヒヤリハットや事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる態勢を整えます。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させます。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、頂いた苦情については迅速で適切な解決を図ります。



## 平成29年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター  
 運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

### 【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	67,857,000	47,243,000	7,329,000	13,285,000	
合 計	67,857,000	47,243,000	7,329,000	13,285,000	

### 【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,260,000	37,707,000	6,184,000	12,369,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,385,000	1,610,000	258,000	517,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,612,000	265,000	529,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	675,000	111,000	222,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,039,000	663,000	1,326,000	社会保険料等
退職給付引当金	1,700,000	1,139,000	187,000	374,000	
福利厚生費	54,000	36,000	6,000	12,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	138,000	93,000	15,000	30,000	健康診断経費等
施設管理費	7,813,000	6,407,000	781,000	625,000	
光熱水費	4,351,000	3,568,000	435,000	348,000	
庁舎管理	3,873,000	3,176,000	387,000	310,000	
入浴サービス等実費徴収分	△ 411,000	△ 337,000	△ 41,000	△ 33,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,784,000	3,129,000	364,000	291,000	
旅費	440,000	361,000	44,000	35,000	一般旅費
消耗品費	1,078,000	885,000	107,000	86,000	事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	23,000	20,000	2,000	1,000	パンフレット他
修繕費	600,000	492,000	60,000	48,000	小修理、蛍光灯他
通信運搬費	466,000	383,000	46,000	37,000	切手代、電話料等
賃借料	337,000	276,000	34,000	27,000	コピー保守料等
備品等購入費	343,000	282,000	34,000	27,000	各種行事用他
保険料	209,000	171,000	21,000	17,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	288,000	259,000	16,000	13,000	各種会費、研修参加費、講師謝金ほか
本部繰入金					
合 計	67,857,000	47,243,000	7,329,000	13,285,000	

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成 30 年度事業計画

### 1. 地域の精神保健福祉の中核施設としての機能強化

地域の精神保健福祉の中核施設としてケアマネジメントの手法に基づく相談支援を行い、必要な方に必要な支援が届くよう積極的に「暮らしの場」へ出向いていく支援を展開します。また、協議会等を活用して医療と福祉の連携促進を図ります。

地域相談支援などを活用し、精神障害者が地域での生活を支えます。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく相談支援を一体的に提供します。また、関係機関からの相談への対応等を通して、地域の精神保健福祉の向上に努めます。

自立支援協議会や基幹相談支援センター及び福祉保健センターと実施する「定例カンファレンス」を十分に活用し、区域の相談支援体制の状況や情報の共有を図り、課題解決に努めます。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行っていきます。生活場面に出向くこと等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開していきます。

##### イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行います。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業をピアサポーターと協働して実施します。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用、自立生活援助への制度移行

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行います。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用します。

#### (5) 専門機関としての日常生活のサポート

来館利用される方々の希望する生活の把握に努め、必要に応じて、その実現へ向けた取組のサポートを行います。障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを提供します。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターの精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業と緊密に連携して支援の充実を図ります。

## 2. 当事者活動の充実に向けた取組

- (1) 利用者がサークル活動等で主体的に活動出来るよう、サポートに努めます。
- (2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピアサポートの充実を進めます。

## 3. 安心して過ごせる場所

- (1) 地域の情報や生活情報を提供し、地域交流や社会参加の機会を提供します。
- (2) 夕食、入浴及びインターネット等のサービス提供による日常生活支援を行います。
- (3) 利用者間の交流や、一人でもゆっくり過ごせるよう支援を行います。
- (4) 安全で安心な環境づくりを目指します。

## 4. 地域の関係機関との連携による普及啓発活動の取組

- (1) 地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域住民、ケアマネージャー及び民生委員等を対象とした精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座を開催します。
- (2) 当事者や自立支援協議会と協力して、精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を行います。

## 5. 業務運営推進

### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施します。業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めます。

### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ります。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施します。ヒヤリハットや事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる態勢を整えます。

### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させます。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、頂いた苦情については迅速で適切な解決を図ります。

# 平成30年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名:横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター  
 運営法人:公益財団法人横浜市総合保健医療財団

## 【 収 入 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料	67,857,000	47,243,000	7,329,000	13,285,000	
合 計	67,857,000	47,243,000	7,329,000	13,285,000	

## 【 支 出 】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,260,000	37,707,000	6,184,000	12,369,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,385,000	1,610,000	258,000	517,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,612,000	265,000	529,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	675,000	111,000	222,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,039,000	663,000	1,326,000	社会保険料等
退職給付引当金	1,700,000	1,139,000	187,000	374,000	
福利厚生費	54,000	36,000	6,000	12,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	138,000	93,000	15,000	30,000	健康診断経費等
施設管理費	7,813,000	6,407,000	781,000	625,000	
光熱水費	4,351,000	3,568,000	435,000	348,000	
庁舎管理	3,873,000	3,176,000	387,000	310,000	
入浴サービス等実費徴収分	△ 411,000	△ 337,000	△ 41,000	△ 33,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
運営費	3,784,000	3,129,000	364,000	291,000	
旅費	440,000	361,000	44,000	35,000	一般旅費
消耗品費	1,078,000	885,000	107,000	86,000	事務用消耗品費、訓練材料費
印刷製本費	23,000	20,000	2,000	1,000	パンフレット他
修繕費	600,000	492,000	60,000	48,000	小修理、蛍光灯他
通信運搬費	466,000	383,000	46,000	37,000	切手代、電話料等
賃借料	337,000	276,000	34,000	27,000	コピー保守料等
備品等購入費	343,000	282,000	34,000	27,000	各種行事用他
保険料	209,000	171,000	21,000	17,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	288,000	259,000	16,000	13,000	各種会費、研修参加費、講師謝金ほか
本部繰入金					
合 計	67,857,000	47,243,000	7,329,000	13,285,000	

## 横浜市神奈川区生活支援センター 平成31年度事業計画

### 1. 運営方針

精神障害のある方々が、「地域の一員」として「つながり」や「あんしん」を感じながら、いきいきと暮らせるよう支援します。

市内第1号のセンターとして、積み上げてきた「信頼と実績」を大切に区内における「精神保健福祉領域の拠点」として、地域づくりを行います。

### 2. 地域の精神保健福祉の中核施設としての機能強化

地域の精神保健福祉の中核施設としてケアマネジメントの手法に基づく相談支援を行い、必要な方に必要な支援が届くよう積極的に「暮らしの場」へ出向いていく支援を展開します。また、協議会等を活用して医療と福祉の連携促進を図ります。

地域相談支援などを活用し、精神障害者が地域での生活を支え、誰もが暮らしやすい地域作りを行います。

#### (1) 一次相談支援機関としての機能

精神障害者の地域生活をサポートする専門機関として、国や市の事業に基づく相談支援を一体的に提供します。また、関係機関からの相談への対応等を通して、地域の精神保健福祉の向上に努めます。

自立支援協議会、基幹相談支援センター及び福祉保健センターと実施する「定例カンファレンス」を十分に活用し、区域の相談支援体制の状況や情報の共有を図り、課題解決に努めます。

#### (2) 障害者総合支援法に基づく取組

##### ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行っていきます。生活場面に出席すること等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開していきます。新しい事業所への技術的助言等も必要に応じて展開していきます。

##### イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行います。

##### ウ 自立生活援助事業

障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した単身等の精神障害者に対して、希望する生活が続けられるように、一定の期間、生活適応力や生活力を高めるための必要な支援を行います。

#### (3) 退院サポート事業の活用

地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象とした啓発事業をピアサポーターと協働して実施します。

#### (4) 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行います。  
希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルな物を含む）を活用します。

#### (5) 専門機関としての日常生活のサポート

来館利用される方々の希望する生活の把握に努め、必要に応じて、その実現へ向けた取組のサポートを行います。障害特性を踏まえた細やかな生活サポートを提供します。

#### (6) 横浜市総合保健医療センター各部門との連携

横浜市総合保健医療センターの精神科デイケア、就労移行支援、自立訓練、就労支援等の事業と緊密に連携して支援の充実を図ります。

### 3. 当事者活動の充実に向けた取組

(1) 利用者がサークル活動等で主体的に活動出来るよう、サポートに努めます。

(2) 退院サポート事業や各種プログラムにおけるピアサポートの充実を進めます。

### 4. 安心して過ごせる場所

(1) 地域の情報や生活情報を提供し、地域交流や社会参加の機会を提供します。

(2) 夕食、入浴及びインターネット等のサービス提供による日常生活支援を行います。

(3) 一人でもゆっくり過ごせるよう環境整備などの支援を行います。

(4) 安全で安心な環境づくりを目指します。

### 5. 地域の関係機関との連携による普及啓発活動の取組

(1) 地域ケアプラザや包括支援センターと連携し、地域住民、ケアマネージャー及び民生委員・児童委員等を対象とした精神疾患や障害についての理解促進を目的とした講座を開催します。

(2) 当事者や自立支援協議会と協力して、精神保健福祉に関する地域向けの啓発企画を行います。

### 6. 業務運営推進

#### (1) 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施します。業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めます。

#### (2) 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

本人及び家族等の個人情報の保護の徹底を図ります。また、人権を意識した関わりを組織的に行うため職員研修を実施します。ヒヤリハットや事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに事故等の緊急時に迅速且つ的確な対応ができる態勢を整えます。

#### (3) ニーズ把握と苦情処理等

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からのご意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させます。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、頂いた苦情については迅速で適切な解決を図ります。

## 平成31年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

運営法人：公益財団法人横浜市総合保健医療財団

### 【収入】

(単位:円)

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
指定管理料収入	64,274,000	51,935,000	7,839,000	4,500,000	
利用料収入(給付費)	5,534,000			5,534,000	自立生活援助
合 計	69,808,000	51,935,000	7,839,000	10,034,000	

### 【支出】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援センター運営	地域移行・地域定着	自立支援アシスタント	
人件費	56,260,000	40,452,000	6,579,000	9,229,000	
所長					1名
常勤職員					5名
非常勤職員					4名
アルバイト	2,385,000	1,724,000	275,000	386,000	臨時職員(無休化対応)
調理アルバイト	2,406,000	1,729,000	282,000	395,000	調理アルバイト
嘱託医賃金	1,008,000	725,000	118,000	165,000	@21,000×4回/月×12月
法定福利費	6,028,000	4,333,000	705,000	990,000	社会保険料等
退職給付引当金	1,700,000	1,222,000	199,000	279,000	
福利厚生費	54,000	39,000	6,000	9,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
労務厚生費	138,000	100,000	16,000	22,000	健康診断経費等
施設管理費	7,813,000	6,611,000	734,000	468,000	
光熱水費	4,351,000	3,681,000	409,000	261,000	電気・ガス・水道
庁舎管理	3,873,000	3,277,000	364,000	232,000	定期清掃、設備点検、機械警備等
入浴サービス等実費徴収額	△ 411,000	△ 347,000	△ 39,000	△ 25,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実費徴収額光熱水費充当分
運営費	5,735,000	4,872,000	526,000	337,000	
旅 費	440,000	372,000	41,000	27,000	一般旅費
消耗品費	1,078,000	912,000	101,000	65,000	事務用消耗品費、訓練材料費等
印刷製本費	23,000	21,000	2,000	0	パンフレット他
修繕費	1,985,000	1,680,000	187,000	118,000	統計管理システム(441千円)、コピー保守料等
通信運搬費	466,000	394,000	43,000	29,000	切手代、電話料等
賃借料	778,000	658,000	73,000	47,000	統計管理システム(441千円)、コピー保守料等
備品等購入費	343,000	291,000	32,000	20,000	各種行食用他
保険料	209,000	176,000	20,000	13,000	賠償責任保険・障害保険料等
雑費	288,000	262,000	15,000	11,000	各種会費、研修会費、講師謝金他
増税分	125,000	106,000	12,000	7,000	増税分
本部繰入金	0				
合 計	69,808,000	51,935,000	7,839,000	10,034,000	